

1 「中間とりまとめ」に沿ったこれまでの動き

ア、国

- ・ 原子力委員会が核燃料サイクルの全体像について分かりやすく提示する等を目的に「核燃料サイクルのあり方を考える検討会」を設置した。
- ・ 経済産業省の総合資源エネルギー調査会の答申に自由化における原子力発電のあり方について検討する旨、盛り込まれた。
- ・ 電源立地地域対策交付金の対象事業として、地域活性化事業を設け、地域振興、住民福祉等地域活性化を目的とした事業活動に対する支援が可能となるよう制度改正が進められている。
- ・ 平沼経産大臣が2010年での1次エネルギーに占める新エネルギーの比率を3%から5%に上方修正する方向で検討を指示した。

イ、県

- ・ 原子力発電所立地地域の振興を図るため、『原子力等立地地域振興事務所』を設置した。
- ・ 福島県新エネルギービジョンを見直すこととした。
- ・ 原子力発電関係団体協議会の国に対する要望事項に「廃炉決定過程における自治体の関与及び廃炉後における地域の自立的発展を支援する制度の整備」をあらたに盛り込んだ。

ウ、その他

- ・ 「中間とりまとめ」の配布、知事の取材対応（週間ダイヤモンド、日経エコロジーなど）等により原子力政策についての議論が高まりつつある。

2 今後の進め方

国民的議論がさらに幅広く喚起されるよう努めるとともに、国の動きを注意深く見守っていく。